

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第104期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	新潟交通株式会社
【英訳名】	Niigata kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星野 佳人
【本店の所在の場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 長沼 哲男
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 長沼 哲男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第2四半期連結 累計期間	第104期 第2四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	10,186,546	10,008,224	20,512,186
経常利益 (千円)	591,543	651,500	1,473,518
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	575,936	437,839	1,259,656
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	706,878	442,843	1,620,771
純資産額 (千円)	13,089,068	14,444,891	14,002,362
総資産額 (千円)	56,165,810	56,058,372	56,331,936
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.98	11.39	32.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.3	25.8	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,102,045	906,400	3,104,072
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	139,628	205,295	537,604
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,229,104	946,592	2,359,717
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,925,193	2,153,143	2,398,631

回次	第103期 第2四半期連結 会計期間	第104期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.23	5.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社の100%子会社である株式会社セブレ新潟は、平成28年9月16日付で清算を結了しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられるなど、国内景気は穏やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題の影響など不安定な海外情勢を背景に、円高や株安傾向が進むなど、景気に対する先行きは不透明な状況となっております。

こうした事業環境の中、当社グループでは中期経営計画の目標を達成すべく積極的に事業を展開した結果、当第2四半期連結累計期間の総売上高は10,008,224千円（前年同期比1.8%減）、営業利益は996,293千円（同2.8%増）、経常利益は651,500千円（同10.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は437,839千円（同24.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

運輸事業において、乗合バス部門では、定時性向上の取り組みを継続するとともに、夏季の各種イベント開催時に臨時バスを積極的に運行するなど、利便性の向上に努めました。また、平成28年9月12日より本格実施された新潟市の高齢者おでかけ促進事業「シニア半わり」の参加者が20,000名を超え、シニア層のバスに対する関心や注目度が高まりました。その結果、新潟市域を運行する路線においては増収となったものの、佐渡島内および下越地区中山間地の路線において引き続き少子化の加速や人口減少に伴う利用者の減少により、運賃収入全体では前年同期比減収となりました。

高速バス部門では、県外高速バスは主力の東京線や仙台線での不振、県内高速バスでは春の巻線廃止等の影響により、前年同期比減収となりました。

貸切バス部門では、貸切バス新運賃制度によりバス単価は上昇しているものの、学校関係等の貸切バス受注の減少が大きく、前年同期比減収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は4,655,284千円（前年同期比3.5%減）、営業損失24,795千円（前年同期は営業利益16,305千円）となりました。

不動産事業では、賃貸収入においては、万代シテイの賑わい創出のため、万代シテイ商店街振興組合やメディア各社と連携し、週末を中心に様々なイベントを開催し来街客増加に努めましたが、本年10月に20周年を迎えたビルボードプレイスにおいて、リニューアルオープンに向けた館内工事による一部テナントの休業が発生したことなどが影響し、前年同期比減収となりました。

駐車場収入においては、万代シテイ周辺地域での平面駐車場の増加などが影響し、前年同期比減収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は1,505,585千円（前年同期比1.3%減）、営業利益733,220千円（同9.3%増）となりました。

商品販売事業では、観光土産品卸売部門では県内の観光客数の減少により苦戦しましたが、直営売店部門において様々なイベントや催事での商品販売が堅調に推移しました。

この結果、商品販売事業の売上高は1,283,719千円（前年同期比5.0%増）、営業利益46,495千円（同24.3%減）となりました。

新潟市内の「万代シルバーホテル」では、市内で開催された様々なイベントやコンサートに伴い、宿泊部門や宴会部門が堅調に推移し、売上高は前年同期比増収となりました。

佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、営業強化及びサービス向上に努めましたが、島内の観光需要減少に歯止めがかからず、売上高は前年同期比減収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は1,043,182千円（前年同期比1.2%増）、営業利益76,167千円（同62.9%増）となりました。

その他事業のうち旅行業においては、お客様のニーズの多様化に合わせた旅行商品を企画し、販売強化に努めましたが、大型連休分散の影響やバス単価上昇に伴いバスを利用した旅行商品が苦戦したことなどにより、前年同期比減収となりました。

広告代理業においては、広告需要が低調に推移する中、行政、観光協会および県内外の民間企業に対し、交通広告を中心に積極的に営業いたしました。前年同期比減収となりました。

航空代理業においては、札幌便増便の他、一部機材の大型化に伴う空港業務手数料の増加により、前年同期比増収となりました。

清掃・設備・環境業においては、厳しい事業環境が続き、前年同期比減収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は1,520,453千円（前年同期比4.1%減）、営業利益164,545千円（同4.7%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より245,487千円減少し2,153,143千円（前年同四半期末残高1,925,193千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は906,400千円（前年同期比17.8%減）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益613,191千円に減価償却費779,132千円、売上債権の増加額183,305千円等を加減算したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は205,295千円（前年同期比47.0%増）となりました。これは主として、有形固定資産取得による支出179,464千円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は946,592千円（前年同期比23.0%減）となりました。これは主として、借入金返済によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,640,000	38,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	38,640,000	38,640,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	38,640	-	4,220,800	-	2,872,932

##### (6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社第四銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,749	4.52
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋3丁目1番1号	1,638	4.24
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	1,550	4.01
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	1,450	3.75
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,450	3.75
太平興業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	1,332	3.44
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,284	3.32
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田1丁目1番2号	1,035	2.67
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,001	2.59
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	1,000	2.58
計	-	13,490	34.91

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 206,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,097,000	38,097	-
単元未満株式	普通株式 337,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	38,640,000	-	-
総株主の議決権	-	38,097	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新潟交通株式会社	新潟県新潟市中央区 万代一丁目6番1号	206,000	-	206,000	0.53
計	-	206,000	-	206,000	0.53

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,482,828	2,243,944
受取手形及び売掛金	1,181,014	1,364,320
商品及び製品	228,099	243,742
原材料及び貯蔵品	103,914	108,430
その他	560,663	554,332
貸倒引当金	4,888	5,462
流動資産合計	4,551,631	4,509,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,742,423	10,470,857
土地	36,862,522	36,862,466
その他(純額)	2,722,783	2,716,466
有形固定資産合計	50,327,729	50,049,790
無形固定資産	293,999	279,830
投資その他の資産	1,158,575	1,219,443
固定資産合計	51,780,304	51,549,064
資産合計	56,331,936	56,058,372
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	843,363	950,000
短期借入金	8,725,677	6,029,336
未払法人税等	390,850	208,208
賞与引当金	141,550	257,919
その他	3,243,921	3,130,739
流動負債合計	13,345,363	10,576,203
固定負債		
社債	329,400	384,100
長期借入金	20,414,427	22,497,390
再評価に係る繰延税金負債	4,015,867	4,015,851
役員退職慰労引当金	192,746	136,295
退職給付に係る負債	541,042	530,307
その他	3,490,727	3,473,332
固定負債合計	28,984,211	31,037,276
負債合計	42,329,574	41,613,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,554	2,946,554
利益剰余金	1,441,013	1,003,137
自己株式	35,066	35,380
株主資本合計	5,691,274	6,128,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,706	4,599
繰延ヘッジ損益	-	22,400
土地再評価差額金	8,215,772	8,215,735
退職給付に係る調整累計額	97,021	82,517
その他の包括利益累計額合計	8,311,087	8,316,053
純資産合計	14,002,362	14,444,891
負債純資産合計	56,331,936	56,058,372

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	10,186,546	10,008,224
売上原価	7,023,604	6,870,704
売上総利益	3,162,941	3,137,520
販売費及び一般管理費	1 2,194,018	1 2,141,227
営業利益	968,923	996,293
営業外収益		
受取利息	543	568
受取配当金	6,542	6,466
持分法による投資利益	6,782	11,362
その他	17,686	9,277
営業外収益合計	31,554	27,674
営業外費用		
支払利息	401,506	340,238
その他	7,428	32,229
営業外費用合計	408,934	372,467
経常利益	591,543	651,500
特別利益		
固定資産売却益	16,229	6,159
補助金収入	5,758	4,882
その他	-	1,700
特別利益合計	21,988	12,741
特別損失		
固定資産売却損	2,061	656
固定資産除却損	1,174	12,473
移転補償金	-	37,921
特別損失合計	3,235	51,050
税金等調整前四半期純利益	610,295	613,191
法人税、住民税及び事業税	139,742	166,934
法人税等調整額	105,383	8,417
法人税等合計	34,359	175,352
四半期純利益	575,936	437,839
親会社株主に帰属する四半期純利益	575,936	437,839

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	575,936	437,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	2,892
退職給付に係る調整額	131,187	14,503
繰延ヘッジ損益	-	22,400
その他の包括利益合計	130,942	5,003
四半期包括利益	706,878	442,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	706,878	442,843
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	610,295	613,191
減価償却費	755,925	779,132
のれん償却額	100	100
貸倒引当金の増減額(は減少)	794	572
賞与引当金の増減額(は減少)	17,927	116,368
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	142,520	28,395
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,835	56,450
受取利息及び受取配当金	7,085	7,034
支払利息	401,506	340,238
持分法による投資損益(は益)	6,782	11,362
固定資産売却損益(は益)	11,827	5,502
固定資産除却損	1,174	12,473
投資有価証券売却損益(は益)	2,340	-
売上債権の増減額(は増加)	251,994	183,305
たな卸資産の増減額(は増加)	39,859	20,159
仕入債務の増減額(は減少)	207,155	106,637
その他	159,737	73,571
小計	1,595,081	1,582,932
利息及び配当金の受取額	8,762	7,834
利息の支払額	406,330	324,296
法人税等の支払額	95,467	360,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,102,045	906,400
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	180,641	179,464
有形固定資産の売却による収入	16,505	7,091
投資有価証券の取得による支出	802	868
投資有価証券の売却による収入	7,220	-
貸付金の回収による収入	2,060	1,230
その他	16,030	33,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,628	205,295
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	394,120	2,650,906
長期借入れによる収入	2,865,800	8,426,100
長期借入金の返済による支出	3,450,428	6,388,572
リース債務の返済による支出	231,957	264,443
社債の発行による収入	-	80,000
社債の償還による支出	-	130,300
自己株式の取得による支出	235	313
自己株式の売却による収入	38	-
その他	18,201	18,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,229,104	946,592
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	266,687	245,487
現金及び現金同等物の期首残高	2,191,880	2,398,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,925,193	2,153,143

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更が、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 投資その他の資産の金額から直接控除している引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸倒引当金	34,390千円	34,389千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料・手当等	985,799千円	979,057千円
賞与引当金繰入額	67,753	71,319
退職給付費用	61,558	13,203
役員退職慰労引当金繰入額	18,863	18,512
減価償却費	81,656	75,873

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,015,984千円	2,243,944千円
預入期間が3か月を超える定期預金	90,790	90,800
現金及び現金同等物	1,925,193	2,153,143

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,823,216	1,525,165	1,222,669	1,030,593	8,601,644	1,584,901	10,186,546	-	10,186,546
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,343	226,027	23,791	14,839	340,000	352,805	692,805	692,805	-
計	4,898,559	1,751,192	1,246,460	1,045,432	8,941,644	1,937,706	10,879,351	692,805	10,186,546
セグメント利益	16,305	670,544	61,382	46,749	794,982	172,587	967,569	1,354	968,923

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額1,354千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,655,284	1,505,585	1,283,719	1,043,182	8,487,771	1,520,453	10,008,224	-	10,008,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,685	226,015	24,945	12,909	338,554	319,559	658,113	658,113	-
計	4,729,969	1,731,600	1,308,664	1,056,091	8,826,325	1,840,012	10,666,337	658,113	10,008,224
セグメント利益又は 損失( )	24,795	733,220	46,495	76,167	831,089	164,545	995,634	659	996,293

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額659千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円98銭	11円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	575,936	437,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	575,936	437,839
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,438	38,433

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 28 年 11 月 8 日

新潟交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 和人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹田 信一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。